

平成28年度

財 務 諸 表

第13期事業年度

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日



国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注 記 事 項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	19
(2) たな卸資産の明細	20
(3) 無償使用国有財産等の明細	20
(4) PFIの明細	20
(5) 有価証券の明細	
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	21
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	21
(6) 出資金の明細	21
(7) 長期貸付金の明細	21
(8) 借入金の明細	21
(9) 国立大学法人等債の明細	21
(10) 引当金の明細	
(10)－1 引当金の明細	22
(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	22
(10)－3 退職給付引当金の明細	22
(11) 資産除去債務の明細	23
(12) 保証債務の明細	23
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	23
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)－1 積立金の明細	24
(14)－2 目的積立金の取崩しの明細	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)－1 運営費交付金債務	29
(16)－2 運営費交付金収益	29
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)－1 施設費の明細	30
(17)－2 補助金等の明細	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細	32
(19) 開示すべきセグメント情報	33
(20) 寄附金の明細	34
(21) 受託研究の明細	35
(22) 共同研究の明細	35
(23) 受託事業等の明細	35
(24) 科学研究費補助金の明細	36
(25) 関連公益法人等に関する明細	
(25)－1 関連公益法人等	37
(25)－2 関連公益法人等	38
(25)－3 関連公益法人等	39
(25)－4 関連公益法人等	40
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26)－1 現金及び預金	41
(26)－2 未収附属病院収入	41
(26)－3 未 払 金	41

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	248,512,830	
土地減損損失累計額	△1,430,000	247,082,830
建物	154,434,949	
建物減価償却累計額	△64,385,661	
建物減損損失累計額	△706,407	89,342,881
構築物	11,468,715	
構築物減価償却累計額	△6,118,254	
構築物減損損失累計額	△16,624	5,333,837
機械装置	112,576	
機械装置減価償却累計額	△88,780	23,796
工具器具備品	58,288,066	
工具器具備品減価償却累計額	△44,541,279	13,746,787
図書		10,162,353
美術品・収蔵品		907,590
船舶	258,749	
船舶減価償却累計額	△128,991	129,758
車両運搬具	140,931	
車両運搬具減価償却累計額	△123,403	17,528
建設仮勘定		87,493
その他の有形固定資産		7,291
有形固定資産合計		366,842,145

2 無形固定資産

商標権		1,095
特許権		204,824
借地権		235,000
電気施設利用権		27,559
ソフトウェア		182,346
電話加入権		8,549
特許権仮勘定		188,487
その他の仮勘定		345
その他の無形固定資産		35,539
無形固定資産合計		883,746

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,700,940
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	
貸倒引当金	△20,198	-
長期未収附属病院収入	37,265	
徴収不能引当金	△37,265	-
その他の投資等		2,073
投資その他の資産合計		2,703,013

固定資産合計 370,428,904

II 流動資産

現金及び預金		15,798,009
未収学生納付金収入		107,761
未収附属病院収入	5,119,518	
徴収不能引当金	△14,646	5,104,872
未収金		954,263
たな卸資産		42,938
医薬品及び診療材料		196,988
前渡金		2,414
前払費用		24,517
未収収益		5,189
その他の流動資産		48,482
流動資産合計		22,285,433

流動資産合計 22,285,433

資産合計 392,714,337

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	11,488,823	
資産見返補助金等	3,415,171	
資産見返寄附金	3,178,334	
資産見返物品受贈額	8,492,638	
建設仮勘定見返運営費交付金	125,441	
建設仮勘定見返施設費	65,659	26,766,066

長期寄附金債務		96,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		791,460
長期借入金		10,623,788
長期リース債務		2,909,371
長期PFI債務		23,325,872

引当金

退職給付引当金	546,851	
環境対策引当金	150,518	697,368

資産除去債務		242,330
--------	--	---------

その他の固定負債		116,447
----------	--	---------

固定負債合計		65,568,702
--------	--	------------

II 流動負債

運営費交付金債務		812,818
----------	--	---------

預り補助金等		681
--------	--	-----

寄附金債務		3,969,794
-------	--	-----------

前受受託研究費		524,891
---------	--	---------

前受共同研究費		618,390
---------	--	---------

前受受託事業費等		126,058
----------	--	---------

前受金		100,109
-----	--	---------

預り科学研究費補助金等		573,682
-------------	--	---------

預り金		962,250
-----	--	---------

一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		323,535
----------------------------	--	---------

一年以内返済予定長期借入金		4,033,907
---------------	--	-----------

リース債務		1,278,139
-------	--	-----------

PFI債務		1,886,505
-------	--	-----------

未払金		10,211,030
-----	--	------------

未払費用		254,440
------	--	---------

未払消費税等		34,076
--------	--	--------

賞与引当金		569,959
-------	--	---------

流動負債合計		26,280,263
--------	--	------------

負債合計		91,848,966
------	--	------------

純資産の部

I 資本金

政府出資金	232,358,303	
-------	-------------	--

資本金合計		232,358,303
-------	--	-------------

II 資本剰余金

資本剰余金	125,038,344	
-------	-------------	--

損益外減価償却累計額(△)	△57,887,686	
---------------	-------------	--

損益外減損損失累計額(△)	△2,130,178	
---------------	------------	--

損益外利息費用累計額(△)	△21,819	
---------------	---------	--

資本剰余金合計		64,998,662
---------	--	------------

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,645,776	
--------------	-----------	--

当期未処分利益	862,631	
---------	---------	--

(うち当期総利益)	862,631)	
-----------	-----------	--

利益剰余金合計		3,508,406
---------	--	-----------

純資産合計		300,865,371
-------	--	-------------

負債純資産合計		392,714,337
---------	--	-------------

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		6,477,380	
研究経費		6,845,955	
診療経費			
材料費	11,001,551		
委託費	3,506,965		
設備関係費	4,457,937		
研修費	3		
経費	851,537	19,817,992	
教育研究支援経費		2,342,570	
受託研究費		4,260,549	
共同研究費		1,084,781	
受託事業費等		1,296,060	
役員人件費		153,714	
教員人件費			
常勤教員給与	27,155,761		
非常勤教員給与	579,218	27,734,980	
職員人件費			
常勤職員給与	17,118,249		
非常勤職員給与	3,400,450	20,518,699	90,532,680
一般管理費			2,471,043
財務費用			
支払利息		676,865	
為替差損		45	676,910
雑損			61,008
経常費用合計			93,741,642
経常収益			
運営費交付金収益		35,927,400	
授業料収益		7,751,820	
入学金収益		1,393,763	
検定料収益		323,992	
附属病院収益		30,544,069	
受託研究収益		4,911,037	
共同研究収益		1,194,237	
受託事業等収益		1,406,422	
施設費収益		391,541	
補助金等収益		2,142,804	
寄附金収益		2,052,895	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,880,383		
資産見返補助金等戻入	1,135,874		
資産見返寄附金戻入	620,696		
資産見返物品受贈額戻入	4,578	3,641,530	
財務収益			
受取利息		8,147	
有価証券利息		25,936	34,082

雑益			
公開講座収入	18,129		
財産貸付料収入	269,216		
学生寄宿舍収入	378,571		
職員宿舍料収入	179,147		
文献複写料収入	5,525		
研究関連収入	969,806		
徴収不能引当金戻入	74,957		
その他の雑益	793,055	2,688,405	
経常収益合計			94,403,999
経常利益			662,357
臨時損失			
固定資産除却損	55,602		
損害賠償金	300		
その他の臨時損失	105		56,007
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入	19,419		
資産見返寄附金戻入	17,991		
資産見返物品受贈額戻入	0		
資産見返補助金戻入	9,196		
その他の臨時利益	390		46,997
当期純利益			653,347
前中期目標期間繰越積立金取崩額			209,283
当期総利益			862,631

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△14,726,148
診療業務支出	△16,751,974
人件費支出	△49,526,135
その他の業務支出	△2,889,568
運営費交付金収入	40,874,647
授業料収入	7,573,640
入学金収入	1,379,663
検定料収入	323,992
附属病院収入	30,516,036
受託研究収入	5,038,356
共同研究収入	1,399,035
受託事業等収入	1,543,784
補助金等収入	2,895,248
補助金等の精算による返還金の支出	△19,124
寄附金収入	2,439,536
その他の業務収入	2,714,338
預り金の増加	355,358
小計	13,140,683
国庫納付金の支払額	△15,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,125,483
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	500,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△5,275,978
定期預金の預入による支出	△42,000,000
定期預金の払戻による収入	38,100,000
施設費による収入	2,374,215
その他の投資支出	△1,828
その他の投資収入	2,142
小計	△6,301,449
利息及び配当金の受取額	37,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,263,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	557,000
長期借入金の返済による支出	△4,012,523
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△375,297
リース債務の返済による支出	△1,156,165
その他の財務支出	△1,997,798
小計	△6,984,783
利息の支払額	△765,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,750,266
IV 資金に係る換算差額	△5,705
V 資金減少額	△894,239
VI 資金期首残高	8,292,249
VII 資金期末残高	7,398,009

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		862,630,710
当期総利益	862,630,710	
II 利益処分類		
積立金		0
国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承 認を受けようとする額	862,630,710	
(教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるものである)		
	<u>862,630,710</u>	<u>862,630,710</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	90,532,680	
一般管理費	2,471,043	
財務費用	676,910	
雑損	61,008	
臨時損失	56,007	93,797,648

(2)(控除)自己収入等

授業料収益	△7,751,820	
入学金収益	△1,393,763	
検定料収益	△323,992	
附属病院収益	△30,544,069	
受託研究収益	△4,911,037	
共同研究収益	△1,194,237	
受託事業等収益	△1,406,422	
寄附金収益	△2,052,895	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△662,791	
資産見返寄附金戻入	△620,696	
財務収益	△34,082	
雑益	△1,718,599	
臨時利益	△24,750	△52,639,153

業務費用合計 41,158,495

II 損益外減価償却相当額

4,903,779

III 損益外減損損失相当額

1,562,514

IV 損益外利息費用相当額

1,785

V 損益外除売却差額相当額

7,459

VI 引当外賞与増加見積額

△4,216

VII 引当外退職給付増加見積額

△560,427

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用 16,734

政府出資等の機会費用 190,955 207,689

IX 国立大学法人等業務実施コスト(I + II + III + IV + V + VI + VII + VIII)

47,277,078

注 記 事 項

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部、補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年
船舶	2～7年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

(4) 環境対策引当金の計上基準

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の見積額を計上している。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上はしていない。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料：移動平均法による低価法。なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間、最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究

費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

(貸借対照表関係)

- | | |
|--|-----------------------------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 27,518,585 千円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 2,178,952 千円 |
| 3. 債務保証の総額 | 1,114,995 千円 |
| (対応する債務 大学改革支援・学位授与機構債務負担金) | 1,114,995 千円) |
| 4. 担保提供資産 | |
| 長期借入金(大学改革支援・学位授与機構借入金) 292,753 千円(長期借入金 271,539 千円、一年以内返済予定長期借入金 21,214 千円)について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。 | |
| ① 担保に供した土地の簿価 | 5,016,429 千円 |
| ② これに対応する借入金の額 | 292,753 千円 |
| 5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの | |
| (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの | |
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 8,765,865 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | <u>6,380,168 千円</u> |
| 利益剰余金に与える影響額(差引) | 2,385,698 千円 |
| (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの | |
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 724,273 千円 |
| (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの | 382,943 千円 |
| (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの | <u>228,605 千円</u>
3,721,519 千円 |
| 6. 退職給付 | |
| (1) 採用している退職給付制度の概要 | |
| 本学は、職員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。 | |
| (2) 確定給付制度 | |
| ① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 | |
| 期首における退職給付引当金 | 472,713 千円 |
| 退職給付費用 | 114,248 千円 |
| 退職給付の支払額 | <u>△40,110 千円</u> |
| 期末における退職給付引当金 | <u>546,851 千円</u> |
| ② 退職給付に関連する損益 | |

簡便法で計算した退職給付費用 114,248 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	396,511 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	44,653 千円
当期総利益に与える影響額(差引)	351,858 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,798,009 千円
うち、定期預金	△8,400,000 千円
資金期末残高	7,398,009 千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産等の取得

建物	34,208 千円
構築物	147,611 千円
工具器具備品	921,904 千円
図書	9,502 千円
美術品・收藏品	8,600 千円
その他無形固定資産	4,390 千円
計	1,126,215 千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	2,381,044 千円
計	2,381,044 千円

(3) PFIによる資産の取得

建物	1,670,836 千円
構築物	287,949 千円
工具器具備品	30,779 千円
計	1,989,564 千円

3. その他の事項

- (1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- (2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。
- (3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(業務実施コスト計算書関係)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算している。

3. 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は、37名、27,004千円である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間銀行からの借入れによっている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債及び政府保証債を保有しており株式等は保有していない。

また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、用地購入資金及びグローバルレジデンス整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」、「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」及び「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」に係るものである。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	2,700,940	2,869,070	168,130
(2) 現金及び預金	15,798,009	15,798,009	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	5,156,783 △51,911		
	5,104,872	5,104,872	—
(4) 大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	(1,114,995)	(1,179,633)	64,638
(5) 長期借入金	(14,657,694)	(15,170,958)	513,264
(6) リース債務	(4,187,510)	(4,199,167)	11,657
(7) PFI 債務	(25,212,377)	(26,025,122)	812,745
(8) 未払金	(10,211,030)	(10,211,030)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらのうち国債及び政府保証債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(2) 現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定している。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金、(6)リース債務及び(7)PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース、PFI取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(減損関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
A	職員宿舎（集合住宅）	建物	27,502千円	計 27,594千円	茨城県つくば市 竹園3丁目
		構築物	92千円		
B	職員宿舎（一戸建）	建物	2,207千円	計 2,208千円	茨城県つくば市 竹園3丁目
		構築物	1千円		
C	職員宿舎（集合住宅）	建物	39,362千円	計 40,139千円	茨城県つくば市 吾妻1丁目
		附属設備	140千円		
		構築物	637千円		
D	職員宿舎（集合住宅）	建物	6,113千円	計 6,120千円	茨城県つくば市 並木2丁目
		構築物	7千円		
E	職員宿舎（集合住宅）	建物	12,620千円	計 12,857千円	茨城県つくば市 並木4丁目
		構築物	237千円		
F	職員宿舎用地	土地	2,050,000千円	計 2,050,000千円	茨城県つくば市 並木3丁目
G	附属病院再整備	建設 仮勘定	49,350千円	計 49,350千円	茨城県つくば市 天久保2丁目
合 計				2,188,268千円	

(2) 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

- ① A、D及びEの職員宿舎（集合住宅）については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（道路排水設備等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ② Bの職員宿舎（一戸建）については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（車止め）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ③ Cの職員宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（台所用水栓）及び構築物（ゴミ置場等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(3) 減損の認識に至った経緯

- ① Aの職員宿舎（集合住宅）については、築40年から42年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止しており、現入居者に平成29年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室について減損を認識した。
- ② Bの職員宿舎（一戸建）については、築41年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止しており、現入居者に平成29年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室となった建物について減損を認識した。

- ③Cの職員宿舎（集合住宅）については、築39年から40年が経過しており老朽化が著しい。また、平成28年9月末までに退去が完了し用途廃止を行ったため減損を認識した。
- ④Dの職員宿舎（集合住宅）については、築41年から43年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止しており、現入居者に平成30年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室について減損を認識した。
- ⑤Eの職員宿舎（集合住宅）については、築41年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止しており、現入居者に平成30年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室について減損を認識した。
- ⑥Fの職員宿舎用地については、民間事業者による借地での利用及び本学における活用を検討してきたが、有効活用の方策を構築することができないと判断し、当該用地は譲渡することと決定した。今後の使用見込みはないため減損を認識した。
- ⑦Gの附属病院再整備については、附属病院再開発整備計画の見直しが行われ、当該設計を使用することが見込まれなくなったため減損を認識した。

(4) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	
A	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	22,933 千円	計 23,022 千円
		構築物	— 千円	89 千円	
B	職員宿舎（一戸建）	建物	— 千円	2,207 千円	計 2,208 千円
		構築物	— 千円	1 千円	
C	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	39,362 千円	計 40,139 千円
		附属設備	— 千円	140 千円	
		構築物	— 千円	637 千円	
D	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	2,642 千円	計 2,644 千円
		構築物	— 千円	2 千円	
E	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	7,664 千円	計 7,807 千円
		構築物	— 千円	143 千円	
F	職員宿舎用地	土地	— 千円	1,430,000 千円	計 1,430,000 千円
G	附属病院再整備	建設 仮勘定	— 千円	49,350 千円	計 49,350 千円
合 計			— 千円	1,555,170 千円	

(5) 回収可能サービス価額

- ①Aの職員宿舎（集合住宅）、Bの職員宿舎（一戸建）、Cの職員宿舎（集合住宅）、Dの職員宿舎（集合住宅）及びEの職員宿舎（集合住宅）については、売却見込がないため使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算出している。
- ②Fの職員宿舎用地については、今後の使用が予定されていないため、正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定士による調査報告額により測定しており、基準価額に基づく市場価額から処分費用見込額を差し引いて算出している。

③Gの附属病院再整備については、使用価値相当額により測定している。使用価値相当額については、当該資産が不用となったため0としている。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a	職員宿舎（集合住宅）	建物	261,300千円	計 270,459千円	茨城県つくば市 吾妻2丁目
		構築物	9,159千円		
b	職員宿舎（集合住宅）	建物	40,844千円	計 45,046千円	茨城県つくば市 吾妻4丁目
		附属設備	3,546千円		
		構築物	656千円		
c	職員宿舎（集合住宅）	建物	1,782千円	計 1,810千円	茨城県つくば市 並木2丁目
		構築物	28千円		
d	職員宿舎（集合住宅）	建物	617千円	計 617千円	茨城県つくば市 並木4丁目
e	職員宿舎（集合住宅）	建物	4,002千円	計 4,003千円	茨城県つくば市 竹園3丁目
		構築物	1千円		
f	職員宿舎（一戸建）	建物	1,094千円	計 1,094千円	茨城県つくば市 竹園3丁目
g	学生宿舎（集合住宅）	建物	82,829千円	計 134,991千円	茨城県つくば市 天久保2丁目
		附属設備	52,162千円		
合 計				458,020千円	

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ①aの職員宿舎（集合住宅）及びbの職員宿舎（集合住宅）については、平成31年4月以降の新たな入居は停止予定であり、現入居者に平成33年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため減損の兆候が認められた。
- ②cの職員宿舎（集合住宅）及びdの職員宿舎（集合住宅）については、平成28年4月に新たな入居を停止しており、現入居者に平成30年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため減損の兆候が認められた。
- ③eの職員宿舎（集合住宅）及びfの職員宿舎（一戸建）については、新たな入居は停止しており、現入居者に平成29年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため、減損の兆候が認められた。
- ④gの学生宿舎（集合住宅）については、特に老朽化が著しく大型改修に見合った費用対効果が見込めないことから、平成29年度より平成31年度までの3か年で用途廃止することが決定したため減損の兆候が認められた。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

- ①a、c及びeの職員宿舎（集合住宅）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（ブロック案内板等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ②bの職員宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（消化補給水槽等）及び構築物（気灌・設備一式等）であるこ

とから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

- ③gの学生宿舎（集合住宅）については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（機械設備等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

- ①aの職員宿舎（集合住宅）及びbの職員宿舎（集合住宅）については、他の退去期限のある宿舎からの転居者及び新規採用での入居希望者用として現在も入居を続けているため減損の認識に至らなかった。
- ②cの職員宿舎（集合住宅）、dの職員宿舎（集合住宅）、eの職員宿舎（集合住宅）、fの職員宿舎（一戸建）及びgの学生宿舎（集合住宅）については、現在も宿舎を使用し続けているため減損の認識に至らなかった。

【使用しなくなる日】

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることが決定している。

【使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

入居者の退去が完了した時点で、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務である。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～26年と見積もり、割引率は、0%～2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	240,539千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－円
時の経過による調整額	1,791千円
資産除去債務の履行による減少額	－円
その他増減額（△は減少）	－円
期末残高	242,330千円

4. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射線発生装置

放射線発生装置については、装置撤去時における放射線廃棄物等の除去に係る債務を有しているが、使用期間が長期に及び、撤去等の予定もないことから、放射線管理区域内の装置撤去時にかかる汚染レベルを把握することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(2) 建物等の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
30,297,950	2,077,403	32,375,353	33,059,168

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加 2,478,181 千円
減価償却等による減少 400,778 千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産に関する平成28年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
506,796	584,959 (うち、損益外減価償却相当額 305,129)	△8,711

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する
維持管理費 一年以内 106,427 千円
施設整備費 217,910 千円(元本相当額)
なお、サービス購入費のうち、維持管理費相当分の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。
2. PFI事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する
病院運営支援費、維持管理費等 一年以内 4,368,800 千円 一年超 52,800,528 千円
施設整備費 20,419,912 千円(元本相当額)
医療機器調達費 1,544,789 千円(元本相当額)
なお、サービス対価のうち、統括マネジメント費、開設準備・移行支援費、病院運営支援費(調達業務費を除く。)及び施設維持管理費の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。
3. PFI事業である「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」に関する
維持管理費及び運営費 一年以内 106,398 千円、一年超 3,798,264 千円
施設整備費 2,101,743 千円(元本相当額)
なお、サービス購入費のうち、維持管理費及び運営費相当分の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。

(セグメント区分)

セグメントの区分方法は、従来、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、下田臨海実験センター、遺伝子実験センター、大学、法人共通の七区分としていたが、平成27年度で共同

研究拠点の認定期間が終了したため、当事業年度より下田臨海実験センターを除外し六区分としている。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(千円単位の金額の表示について)

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示している。

平成28年度

附属明細書

第13期事業年度

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日



国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

筑波大学
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	106,889,470	2,518,481	25,246	109,382,705	49,326,333	4,374,057	683,800	—	74,808	59,372,572
	構築物	7,858,984	114,156	14,442	7,758,698	4,860,326	215,849	16,378	—	872	2,881,994
	工具器具備品	4,115,433	347,957	24,023	4,439,367	3,565,884	299,853	—	—	—	873,482
	船舶	245,321	—	—	245,321	118,010	32,505	—	—	—	127,311
	計	118,909,208	2,980,594	63,712	121,826,090	57,870,553	4,922,264	700,178	—	75,681	63,255,359
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	42,127,626	3,034,582	109,964	45,052,244	15,058,328	1,993,275	22,607	—	139	29,970,309
	構築物	3,245,614	477,089	12,686	3,710,017	1,257,929	196,280	245	—	—	2,451,843
	機械装置	107,191	8,154	2,769	112,576	88,780	7,662	—	—	—	23,796
	工具器具備品	51,271,848	5,511,779	2,934,927	53,848,699	40,975,394	5,867,985	—	—	—	12,873,305
	図書	10,090,918	76,022	4,587	10,162,353	—	—	—	—	—	10,162,353
	船舶	12,745	683	—	13,428	10,981	921	—	—	—	2,447
	車両運搬具	135,229	5,702	—	140,931	123,403	5,354	—	—	—	17,528
	その他の有形固定資産	966	—	966	—	—	—	—	—	—	—
	計	106,992,137	9,114,010	3,065,899	113,040,248	57,515,814	8,071,475	22,852	—	139	55,501,581
有形固定資産 (非償却資産)	土地	248,512,830	—	—	248,512,830	—	—	1,430,000	—	1,430,000	247,082,830
	美術品・收藏品	901,104	9,400	2,915	907,590	—	—	—	—	—	907,590
	建設仮勘定	1,724,004	79,015	1,715,526	87,493	—	—	—	—	—	87,493
	その他の有形固定資産	8,725	—	1,434	7,291	—	—	—	—	—	7,291
	計	251,146,664	88,415	1,719,875	249,515,204	—	—	1,430,000	—	1,430,000	248,085,204
有形固定資産合計	土地	248,512,830	—	—	248,512,830	—	—	1,430,000	—	1,430,000	247,082,830
	建物	149,017,095	5,553,063	135,210	154,434,949	64,385,661	6,367,332	706,407	—	74,948	89,342,881 (注)
	構築物	10,904,599	591,244	27,128	11,468,715	6,118,254	412,129	16,624	—	872	5,333,837
	機械装置	107,191	8,154	2,769	112,576	88,780	7,662	—	—	—	23,796
	工具器具備品	55,387,281	5,859,736	2,958,951	58,288,066	44,541,279	6,167,838	—	—	—	13,746,787 (注)
	図書	10,090,918	76,022	4,587	10,162,353	—	—	—	—	—	10,162,353
	美術品・收藏品	901,104	9,400	2,915	907,590	—	—	—	—	—	907,590
	船舶	258,066	683	—	258,749	128,991	33,426	—	—	—	129,758
	車両運搬具	135,229	5,702	—	140,931	123,403	5,354	—	—	—	17,528
	建設仮勘定	1,724,004	79,015	1,715,526	87,493	—	—	—	—	—	87,493
	その他の有形固定資産	9,692	—	2,400	7,291	—	—	—	—	—	7,291
	計	477,048,009	12,183,020	4,849,486	484,381,542	115,386,367	12,993,740	2,153,030	—	1,505,820	366,842,145
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	11,988	—	—	11,988	11,988	—	—	—	—
その他の無形固定資産		5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	—
計		17,133	—	—	17,133	17,133	—	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	4,421	—	—	4,421	3,326	442	—	—	—	1,095
	特許権	327,743	65,500	29,214	364,030	159,205	43,880	—	—	—	204,824
	電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	22,757	3,354	—	—	—	27,559
	ソフトウェア	657,156	83,247	84,998	655,405	473,059	118,899	—	—	—	182,346
	その他の無形固定資産	61,207	24,967	—	86,173	53,104	13,215	—	—	—	33,070
	計	1,100,844	173,714	114,212	1,160,346	711,451	179,791	—	—	—	448,896
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000
	電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549
	特許権仮勘定	219,223	69,200	99,935	188,487	—	—	—	—	—	188,487
	その他の仮勘定	432	262	349	345	—	—	—	—	—	345
	その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	—	2,469
	計	465,673	69,462	100,284	434,850	—	—	—	—	—	434,850
無形固定資産合計	商標権	4,421	—	—	4,421	3,326	442	—	—	—	1,095
	特許権	327,743	65,500	29,214	364,030	159,205	43,880	—	—	—	204,824
	借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000
	電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	22,757	3,354	—	—	—	27,559
	ソフトウェア	669,145	83,247	84,998	667,393	485,047	118,899	—	—	—	182,346
	電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549
	特許権仮勘定	219,223	69,200	99,935	188,487	—	—	—	—	—	188,487
	その他の仮勘定	432	262	349	345	—	—	—	—	—	345
	その他の無形固定資産	68,821	24,967	—	93,787	58,248	13,215	—	—	—	35,539
	計	1,583,649	243,175	214,496	1,612,329	728,583	179,791	—	—	—	883,746
投資その他の資産	投資有価証券	2,701,227	△287	—	2,700,940	—	—	—	—	—	2,700,940
	長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資産債務、再生債務、更生 債務その他これらに準ずる債権	20,198	—	—	20,198	—	—	—	—	—	20,198
	貸倒引当金	△20,198	—	—	△20,198	—	—	—	—	—	△20,198
	長期未収附属病院収入	117,898	—	80,633	37,265	—	—	—	—	—	37,265
	徴収不能引当金	△117,898	—	△80,633	△37,265	—	—	—	—	—	△37,265
	その他の投資等	2,154	27	108	2,073	—	—	—	—	—	2,073
	計	2,703,381	△260	108	2,703,013	—	—	—	—	—	2,703,013

(注) 建物の当期増加額の内訳は、教育用2,818,945千円、研究用2,139,252千円、診療用142,065千円、教育研究支援用114,876千円、受託研究用1,700千円、一般管理用336,225千円
工具器具備品の当期増加額の内訳は、教育用280,724千円、研究用3,423,954千円、診療用338,471千円、教育研究支援用810,498千円、受託研究用711,748千円、共同研究用151,040千円、受託事業用56,534千円、一般管理用86,766千円

(2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	29,567	4,343	—	14,873	19,038	
	貯蔵品	25,377	125,651	—	127,127	23,900	
	小計	54,944	129,994	—	142,000	42,938	
医薬品及び診療材料	医薬品	93,580	5,777,725	—	5,733,846	137,459	
	診療材料	59,887	4,430,751	—	4,431,109	59,529	
	小計	153,467	10,208,475	—	10,164,954	196,988	
合 計	208,411	10,338,470	—	10,306,954	239,926		

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡, 千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	雨水配水管埋設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		3	(注)
	案内標示塔基礎設置	茨城県つくば市天王台1-1-1	6.00		1	条例による料金
	情報通信管路設置	茨城県つくば市春日1-2	14.80		4	条例による料金
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5丁目12-1地先	160.00		27	条例による料金
	海水取導入管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	117.50		20	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.85		20	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		21	条例による料金
	準用河川海水導入管理敷地	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		2	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.40		1	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		6	条例による料金
	案内標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	茨城県つくば市竹園 他	262.50		931	民間参考事例による料金
	小 計		934.79		1,083	
建 物	合同宿舎	茨城県つくば市竹園 他	1,235.97	鉄筋コンクリート造 他	15,651	民間参考事例による料金
	小 計		1,235.97		15,651	
合 計			2,170.76		16,734	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、0.065%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
筑波大学生命科学動物資源センター 施設整備等事業	建物建設及び維持管理	BTO方式	つくばバイオサービス 株式会社	平成16.3.26～平成30.3.31	
筑波大学附属病院再開発に係る 施設整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	BTO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1～平成44.3.31	
筑波大学グローバルレジデンス 整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	つくばグローバル アカデミックサービス株式会社	平成27.8.19～平成60.3.31	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	利付国債(20年) 第61回	302,142	300,000	301,186	—	
	地方公共団体金融機構債 (10年)第34回	301,485	300,000	300,753	—	
	利付国債(20年) 第62回	499,950	500,000	499,970	—	
	日本高速道路(10年) 第180回	300,000	300,000	300,000	—	
	利付国債(20年) 第144回	299,493	300,000	299,593	—	
	日本高速道路(20年) 第208回	399,328	400,000	399,438	—	
	日本高速道路(20年) 第272回	600,000	600,000	600,000	—	
	計	2,702,398	2,700,000	2,700,940	—	
貸借対照表計上額				2,700,940		

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
用地購入資金借入金	17,064,250	—	3,962,850	13,101,400	1.984	平成32.4	(注)
筑波大学グローバル レジデンス整備事業	735,000	557,000	28,459	1,263,541	0.314	平成54.3	(注)
大学改革支援・ 学位授与機構借入金	313,967	—	21,214	292,753	0.178	平成43.3	(注)
小 計	18,113,217	557,000	4,012,523	14,657,694			
大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	1,490,292	—	375,297	1,114,995	2.733	平成38.9	(注)
計	19,603,509	557,000	4,387,820	15,772,689			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

用地購入資金借入金	3,962,850 千円
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	49,843 千円
大学改革支援・学位授与機構借入金	21,214 千円
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	323,535 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細
 (10) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	543,467	569,959	543,467	—	569,959	
環境対策引当金	162,177	—	11,660	—	150,518	
計	705,644	569,959	555,127	—	720,477	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	—	20,198	20,198	—	20,198	(注)
長期未収附属病院収入	117,898	△80,633	37,265	117,898	△80,633	37,265	(注)
未収附属病院収入	5,018,074	101,444	5,119,518	20,510	△5,865	14,646	(注)
計	5,156,170	20,812	5,176,982	158,607	△86,497	72,110	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	472,713	114,248	40,110	546,851	
退職一時金に係る債務	472,713	114,248	40,110	546,851	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	472,713	114,248	40,110	546,851	

(11) 資産除去債務の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	90,181	1,785	—	91,966	基準第90特定対象
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	2,344	6	—	2,350	基準第90特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正に基づく義務	84,621	—	—	84,621	基準第90特定対象
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく義務	63,394	—	—	63,394	基準第90特定対象外
計	240,539	1,791	—	242,330	

(12) 保証債務の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	1,490,292	—	—	1	375,297	1	1,114,995	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学
(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	232,358,303	—	—	232,358,303	
	計	232,358,303	—	—	232,358,303	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
	施設費	56,849,535	3,311,525 (131,226)	—	60,161,060	固定資産の取得によるもの (注)
	運営費交付金	42,651,547	3,962,850	—	46,614,397	用地購入資金借入金の償還によるもの
	授業料	2,851	500	—	3,351	美術品の購入によるもの
	補助金等	11,268,173	—	—	11,268,173	
	寄附金等	546,671	8,900	—	555,571	美術品の購入によるもの
	目的積立金	4,402,877	—	—	4,402,877	
	前中期目標期間繰越積立金	1,421,341	—	—	1,421,341	
	損益外除売却差額相当額	△1,880,301	△68,061	—	△1,948,362	固定資産の売却によるもの
	減資差益	123,349	—	—	123,349	
	計	117,822,630	7,215,714	—	125,038,344	
	損益外減価償却累計額	△53,044,509	△4,903,779	△60,602	△57,887,686	当期減少額は除却によるもの
	損益外減損損失累計額	△617,213	△1,512,965	—	△2,130,178	
	損益外利息費用累計額	△20,033	△1,785	—	△21,819	
差 引 計	64,140,876	797,185	△60,602	64,998,662		

(注) () 内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	994,698	1,875,562	2,870,259	—	<当期増加額> 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 1,875,562 <当期減少額> 国庫納付金 15,200 前中期目標期間繰越積立金 2,855,059
準用通則法第44条 第3項積立金 教育研究環境等整備 積立金	—	—	—	—	
前中期目標期間繰越 積立金	1,902,174	2,855,059	2,111,457	2,645,776	<当期増加額> 積立金からの振替額 2,855,059 <当期減少額> 平成27事業年度の損失処理による減 26,612 積立金 1,875,562 費用の発生による減 209,283
計	2,896,871	4,730,621	4,981,716	2,645,776	

(注) 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は994,698千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の損失処理△26,612千円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残高1,902,174千円を加えると、積立金は2,870,259千円となる。
- この積立金2,870,259千円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は2,855,059千円であり、差し引き15,200千円については国庫に納付した。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			計
	退職手当	年俸制導入促進費	その他	
教員人件費	77,900	51,119	—	129,019
常勤教員給与	77,900	51,119	—	129,019
給料	—	51,119	—	51,119
退職給付費用	77,900	—	—	77,900
職員人件費	80,264	—	—	80,264
常勤職員給与	80,264	—	—	80,264
退職給付費用	80,264	—	—	80,264
小 計	158,164	51,119	—	209,283
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	1,875,562	1,875,562
合 計	158,164	51,119	1,875,562	2,084,845

※平成27事業年度の損失処理による減額分は含みません。

(15)業務費及び一般管理費の明細

筑波大学

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費			740,767	
備品費			251,162	
印刷製本費			97,984	
水道光熱費			711,412	
旅費交通費			572,579	
通信運搬費			52,312	
賃借料			72,109	
車両燃料費			1,135	
福利厚生費			104	
保守費			91,417	
修繕費			299,363	
PFI費用			50,537	
損害保険料			23,742	
広告宣伝費			112,218	
行事費			38,935	
諸会費			48,293	
会議費			6,430	
報酬・委託・手数料			866,917	
奨学費			1,327,503	
減価償却費			982,111	
貸倒損失			12,269	
租税公課			946	
交際費			773	
出版物費			50,632	
研修費			15,396	
雑費			50,333	6,477,380
研究経費				
消耗品費			1,043,296	
備品費			309,171	
印刷製本費			51,024	
水道光熱費			824,833	
旅費交通費			417,083	
通信運搬費			63,055	
賃借料			46,247	
車両燃料費			110	
福利厚生費			9	
保守費			218,059	
修繕費			483,150	
損害保険料			2,922	
広告宣伝費			42,031	
行事費			3,634	
諸会費			99,943	
会議費			4,408	
報酬・委託・手数料			917,686	
減価償却費			2,209,999	
租税公課			2,848	
交際費			301	
出版物費			55,995	
研修費			5,629	
雑費			44,523	6,845,955
診療経費				
材料費				
医薬品費	6,262,768			
診療材料費	4,458,669			
備品費	80,360			
給食用材料費	199,754		11,001,551	
委託費				
検査委託費	921,711			
給食委託費	136,067			
寝具委託費	39,600			
医事委託費	562,618			
清掃委託費	293,039			
保守委託費	223,515			
その他の委託費	1,330,415		3,506,965	
設備関係費				
減価償却費	3,162,990			

資産除去債務関連費用(利息費用)		6		
機器賃借料		353,512		
地代家賃		2,953		
修繕費		160,933		
保守費		777,543	4,457,937	
研修費		3	3	
経費				
消耗品費		133,192		
備品費		34,467		
印刷製本費		15,994		
水道光熱費		294,841		
旅費交通費		3,534		
通信運搬費		24,907		
賃借料		5,056		
福利厚生費		596		
PFI事業維持管理経費等		280,532		
保守費		3,396		
損害保険料		17,463		
広告宣伝費		5,692		
行事費		9		
諸会費		511		
会議費		2,905		
報酬・委託・手数料		16,581		
職員被服費		9,952		
租税公課		92		
雑費		1,814	851,537	19,817,992
教育研究支援経費				
消耗品費			387,014	
備品費			53,773	
印刷製本費			3,446	
水道光熱費			218,271	
旅費交通費			26,138	
通信運搬費			15,778	
賃借料			1,799	
車両燃料費			2,148	
保守費			153,815	
修繕費			81,809	
PFI費用			106,427	
損害保険料			332	
広告宣伝費			6,505	
行事費			493	
諸会費			3,543	
会議費			28	
報酬・委託・手数料			174,236	
減価償却費			673,025	
出版物費			1,729	
租税公課			37,056	
研修費			1,777	
雑費			393,428	2,342,570
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	430,575			
賞与	1,611			
法定福利費	63,132	495,318		
非常勤教員給与				
給料	100,593			
法定福利費	10,261	110,855	606,173	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	114,602			
賞与	999			
法定福利費	17,123	132,724		
非常勤職員給与				
給料	121,160			
法定福利費	9,094	130,254	262,977	
消耗品費			520,317	
備品費			141,809	
印刷製本費			3,607	
水道光熱費			3,930	

旅費交通費			215,849	
通信運搬費			6,187	
賃借料			45,815	
保守費			54,636	
修繕費			28,444	
損害保険料			252	
広告宣伝費			5,122	
諸会費			21,143	
会議費			2,489	
報酬・委託・手数料			1,514,394	
減価償却費			731,874	
雑費			95,531	4,260,549
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	96,300			
法定福利費	13,501	109,801		
非常勤教員給与				
給料	25,862			
法定福利費	1,627	27,489	137,290	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	46,185			
法定福利費	6,968	53,153		
非常勤職員給与				
給料	49,572			
法定福利費	2,187	51,759	104,911	
消耗品費			266,804	
備品費			99,397	
印刷製本費			1,331	
水道光熱費			34,985	
旅費交通費			75,376	
通信運搬費			4,930	
賃借料			8,196	
車両燃料費			76	
保守費			3,158	
修繕費			19,984	
損害保険料			3,535	
広告宣伝費			1,073	
行事費			42	
諸会費			7,407	
会議費			624	
報酬・委託・手数料			126,395	
減価償却費			163,249	
雑費			26,019	1,084,781
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	166,291			
賞与	6,612			
法定福利費	23,938	196,841		
非常勤教員給与				
給料	17,450			
法定福利費	1,313	18,763	215,604	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	77,014			
賞与	3,822			
法定福利費	11,906	92,741		
非常勤職員給与				
給料	72,716			
法定福利費	6,042	78,758	171,500	
消耗品費			229,414	
備品費			32,535	
印刷製本費			16,227	
水道光熱費			21,544	
旅費交通費			198,304	
通信運搬費			13,849	
賃借料			14,879	
保守費			1,950	

修繕費			2,932	
損害保険料			1,135	
広告宣伝費			22,473	
行事費			1,756	
諸会費			2,862	
会議費			3,232	
報酬・委託・手数料			195,282	
減価償却費			58,165	
雑費			92,417	1,296,060
役員人件費				
報酬			103,890	
賞与			35,671	
法定福利費			14,153	153,714
教員人件費				
常勤教員給与				
給与		17,316,596		
超過勤務手当		48,406		
賞与		4,826,840		
賞与引当金繰入		34,706		
退職給付費用		1,703,667		
法定福利費		3,225,547	27,155,761	
非常勤教員給与				
給与		566,705		
超過勤務手当		5,806		
法定福利費		6,607		
その他人件費		100	579,218	27,734,980
職員人件費				
常勤職員給与				
給与		9,696,788		
超過勤務手当		1,158,665		
賞与		2,483,915		
賞与引当金繰入		522,492		
退職給付費用		1,277,574		
法定福利費		1,978,816	17,118,249	
非常勤職員給与				
給与		2,777,354		
超過勤務手当		231,451		
賞与		969		
法定福利費		390,676	3,400,450	20,518,699
一般管理費				
消耗品費			153,662	
備品費			39,498	
印刷製本費			11,285	
水道光熱費			198,950	
旅費交通費			50,874	
通信運搬費			54,060	
賃借料			23,239	
車両燃料費			1,154	
福利厚生費			4,385	
保守費			231,558	
修繕費			204,026	
損害保険料			57,034	
広告宣伝費			92,457	
行事費			11,056	
諸会費			15,176	
会議費			4,255	
報酬・委託・手数料			924,203	
租税公課			102,523	
減価償却費			269,854	
交際費			2,551	
出版物費			12,441	
研修費			4,564	
雑費			2,238	2,471,043

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	—	40,874,647	35,912,438	186,541	—	3,962,850	40,061,829	812,818
合 計	—	40,874,647	35,912,438	186,541	—	3,962,850	40,061,829	812,818

(注) 1. 平成27年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち14,962千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(16) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	合 計
期間進行基準	31,963,911	31,963,911
業務達成基準	646,166	646,166
費用進行基準	3,302,361	3,302,361
合 計	35,912,438	35,912,438

(注) 1. 平成27年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち14,962千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(施設)補助金-耐震対策事業-補正	1,120,282	—	867,381	252,900	
(施設)補助金-促進-国際バカレアの実施	166,813	—	145,453	21,360	
(施設)補助金-生命科学動物資源センター	211,649	—	211,649	—	
(施設)補助金-スポーツ・リエゾン棟Ⅱ	562,160	—	538,280	23,880	
(施設)補助金-講堂耐震改修Ⅰ	42,392	42,392	—	—	
(施設)補助金-(附特)野比)災害復旧事業	3,945	—	—	3,945	
(施設)補助金-(小茂根(附特))校舎-補正	23,267	23,267	—	—	
(施設)補助金-先端-1000トックレス拠点-補正	399,250	—	336,820	62,430	
(施設)補助金-災害復旧事業Ⅱ	3,265	—	—	3,265	
(施設)施設費交付事業-営繕事業	141,019	—	131,226	9,794	
病(施設)補助金-附属病院再開発事業	99,422	—	98,267	1,155	
計	2,773,465	65,659	2,329,076	378,729	

(注) 1. その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

(注) 2. 平成27年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち12,812千円が損益計算書に計上されている。

(注) 3. 平成27年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち982,448千円が資本剰余金に振替られている。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				収益	期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			
被災者支援総合交付金	復興庁	直接	—	2,024	—	—	—	—	2,024	—	当期交付決定額: 3,778千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	—	85,479	—	14,113	—	—	71,366	—	当期交付決定額: 85,479千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	—	716,188	—	75,750	—	—	638,813	—	当期交付決定額: 716,188千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	—	137,525	—	25,342	—	—	112,183	—	当期交付決定額: 137,525千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接	—	2,155	—	—	—	—	2,155	—	当期交付決定額: 2,155千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究支援体制整備事業費補助金	文部科学省	直接	—	24,058	—	—	—	—	24,058	—	当期交付決定額: 24,058千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接	—	258,556	—	—	—	—	258,556	—	当期交付決定額: 258,556千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接	—	7,202	—	—	—	—	7,202	—	当期交付決定額: 8,800千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接	—	225,343	—	2,503	—	—	222,839	—	当期交付決定額: 225,340千円
		間接	—	2,600	—	—	—	—	2,600	—	当期交付決定額: 2,600千円
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接	—	517,368	—	25,809	—	—	491,559	—	当期交付決定額: 538,868千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	—	95,991	—	28,033	—	—	67,958	—	当期交付決定額: 78,000千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
障害者総合福祉推進事業費補助金	厚生労働省	直接	—	3,577	—	—	—	—	3,577	—	当期交付決定額: 7,932千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医薬品等審査迅速化事業費補助金	厚生労働省	直接	—	24,498	—	—	—	—	24,498	—	当期交付決定額: 30,000千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接	—	22,919	—	—	—	—	22,919	—	当期交付決定額: 23,100千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	直接	—	3,766	—	—	—	—	3,766	—	当期交付決定額: 3,766千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
両立支援等助成金	茨城労働局	直接	—	5,155	—	—	—	—	5,155	—	当期交付決定額: 5,155千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	—	6,660	—	—	—	—	6,660	—	当期交付決定額: 6,936千円
		間接	—	303	—	—	—	—	303	—	当期交付決定額: 473千円
茨城県自殺防止対策モデル事業費補助金	茨城県	直接	—	3,000	—	—	—	—	3,000	—	当期交付決定額: 3,000千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
茨城県専門医認定支援事業補助金	茨城県	直接	—	694	—	—	—	—	694	—	当期交付決定額: 1,392千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
茨城県認知症疾患医療センター運営費補助金	茨城県	直接	—	8,074	—	—	—	—	8,074	—	当期交付決定額: 8,074千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
被災地域等非常勤医師派遣事業費補助金	茨城県	直接	—	4,600	—	—	—	—	4,600	—	当期交付決定額: 4,600千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
若手医師海外教育研修事業費補助金	茨城県	直接	—	3,027	—	—	—	—	3,027	—	当期交付決定額: 3,701千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新人看護職員研修事業補助金	茨城県	直接	—	1,876	—	—	—	—	1,876	—	当期交付決定額: 1,876千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防災訓練等参加事業費補助金	茨城県	直接	—	25	—	—	—	—	25	—	当期交付決定額: 25千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
茨城県小児救命救急センター運営費補助金	茨城県	直接	—	31,731	—	—	—	—	31,731	—	当期交付決定額: 31,731千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鹿嶋市医師各日支援事業補助金	鹿嶋市	直接	—	9,860	—	—	—	—	9,860	—	当期交付決定額: 9,860千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際研究交流推進事業費補助金	(独) 日本学術振興会	直接	—	40,160	—	8,478	—	—	31,682	—	当期交付決定額: 40,160千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療研究開発推進事業費補助金	(国研) 日本医療研究開発機構	直接	—	49,265	—	1,277	—	—	47,988	—	当期交付決定額: 49,046千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業	(一財) 日本医療教育財団	直接	—	8,048	—	—	—	—	7,367	681	当期交付決定額: 8,048千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
微細藻類燃料精算実証事業費補助金	(一社) 藻類産業創成コンソーシアム	直接	—	31,499	—	7,387	—	—	24,111	—	当期交付決定額: 31,499千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		直接経費	—	2,330,322	—	188,692	—	—	2,139,324	681	
		間接経費	—	2,903	—	—	—	—	2,903	—	
		計	—	2,333,225	—	188,692	—	—	2,142,227	681	

(注) 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定及び特許権仮勘定の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益578千円が含まれております。

(注) 当期交付額と当期振替額の差額は、リース資産分の収益計上によるものである。

(注) 摘要欄の当期交付決定額は、本学に当初交付された決定額を記載している。他大学への配分額は含まない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(133,432)	(8)	(14,140)	—	—
		133,432	8	14,140	—	—
	非常勤	—	—	—	—	—
		6,129	2	13	—	—
計	(133,432)	(8)	(14,140)	—	—	
	139,561	10	14,153	—	—	
教 員	常 勤	(19,240,187)	(2,107)	(2,822,270)	(1,679,525)	(133)
		22,226,547	2,550	3,225,547	1,703,667	147
	非常勤	—	—	—	—	—
		572,612	1,409	6,607	—	—
計	(19,240,187)	(2,107)	(2,822,270)	(1,679,525)	(133)	
	22,799,159	3,959	3,232,153	1,703,667	147	
職 員	常 勤	(9,242,373)	(1,363)	(1,352,467)	(1,167,036)	(85)
		13,861,859	2,290	1,978,816	1,277,574	169
	非常勤	—	—	—	—	—
		3,009,774	1,944	390,676	—	—
計	(9,242,373)	(1,363)	(1,352,467)	(1,167,036)	(85)	
	16,871,633	4,234	2,369,492	1,277,574	169	
合 計	常 勤	(28,615,992)	(3,478)	(4,188,877)	(2,846,561)	(218)
		36,221,839	4,848	5,218,503	2,981,241	316
	非常勤	—	—	—	—	—
		3,588,514	3,355	397,296	—	—
計	(28,615,992)	(3,478)	(4,188,877)	(2,846,561)	(218)	
	39,810,353	8,203	5,615,799	2,981,241	316	

(注) 1 常勤役員の俸給月額、学長1,175千円、理事895千円、761千円、監事634千円であり、非常勤理事の役員手当は274千円、非常勤監事の役員手当は236千円である。役員に対する報酬については、

「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。

(注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。

(注) 3 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。

(注) 4 () 内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額及び支給人員を記載している。

(注) 5 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	遺伝子実験センター	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費								
教育経費	338,378	855,308	256	3	5,283,436	6,477,380	—	6,477,380
研究経費	487,760	5,625	874,596	17,987	5,459,986	6,845,955	—	6,845,955
診療経費	19,817,992	—	—	—	—	19,817,992	—	19,817,992
教育研究支援経費	—	—	—	56,545	2,286,026	2,342,570	—	2,342,570
受託研究費	212,743	680	555,840	22,770	3,468,516	4,260,549	—	4,260,549
共同研究費	92,265	—	14,025	—	978,492	1,084,781	—	1,084,781
受託事業費等	215,698	58,975	16,336	10,928	994,122	1,296,060	—	1,296,060
人件費	13,046,280	6,097,901	409,279	274,667	28,579,265	48,407,392	—	48,407,392
一般管理費	196,520	27,003	129	—	2,247,391	2,471,043	—	2,471,043
財務費用	368,669	82	377	—	307,783	676,910	—	676,910
雑損	360	186	1	32	60,429	61,008	—	61,008
小 計	34,776,667	7,045,759	1,870,838	382,932	49,665,446	93,741,642	—	93,741,642
業務収益								
運営費交付金収益	2,926,439	5,824,655	414,130	288,763	26,473,413	35,927,400	—	35,927,400
学生納付金収益	—	211,934	27	—	9,257,613	9,469,574	—	9,469,574
附属病院収益	30,544,069	—	—	—	—	30,544,069	—	30,544,069
受託研究収益	273,230	680	612,798	26,870	3,997,458	4,911,037	—	4,911,037
共同研究収益	101,474	32	15,166	—	1,077,566	1,194,237	—	1,194,237
受託事業等収益	239,716	58,975	16,660	10,928	1,080,142	1,406,422	—	1,406,422
施設費収益	3,254	28,535	—	—	359,753	391,541	—	391,541
補助金等収益	197,787	—	18,555	—	1,926,462	2,142,804	—	2,142,804
寄附金収益	772,629	94,334	742	—	1,185,192	2,052,895	—	2,052,895
資産見返負債戻入	395,557	122,251	317,097	20,817	2,785,808	3,641,530	—	3,641,530
財務収益	—	—	—	—	—	—	34,082	34,082
雑益	251,851	17,464	43,498	600	2,374,992	2,688,405	—	2,688,405
小 計	35,706,007	6,358,860	1,438,673	347,978	50,518,398	94,369,916	34,082	94,403,999
業務損益	929,340	△686,899	△432,164	△34,954	852,952	628,275	34,082	662,357
帰属資産								
土地	7,180,341	68,916,380	203,631	268,253	170,514,225	247,082,830	—	247,082,830
建物	20,954,352	4,308,721	616,707	292,587	63,170,515	89,342,881	—	89,342,881
構築物	943,796	315,652	3,176	18,994	4,052,219	5,333,837	—	5,333,837
その他の固定資産	2,889,028	209,561	1,881,648	15,767	20,972,410	25,968,415	2,700,940	28,669,356
流動資産	5,420,363	21,795	4,525	3,388	1,032,164	6,482,235	15,803,198	22,285,433
小 計	37,387,880	73,772,110	2,709,687	598,989	259,741,534	374,210,198	18,504,139	392,714,337

(注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、遺伝子実験センター、大学、法人共通の六区分とする。

(注) 2 業務収益のうち、法人共通は以下のとおりである。
財務収益「受取利息」8,147千円、「有価証券利息」25,936千円(注) 3 帰属資産のうち、法人共通は以下のとおりである。
「投資有価証券」2,700,940千円、「現金及び預金」15,798,009千円、「未収収益」5,189千円

(注) 4 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	遺伝子実験センター	大 学	法人共通	合 計
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	42,570	268	3,603	813	162,029	—	209,283
減価償却費	3,283,899	129,759	496,553	21,137	4,319,919	—	8,251,267
損益外減価償却相当額	148,392	225,420	17,255	17,077	4,495,635	—	4,903,779
損益外減損損失相当額	49,350	—	—	—	1,513,164	—	1,562,514
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	1,785	—	1,785
損益外除売却差額相当額	1,398	261	—	—	5,801	—	7,459
引当外賞与増加見積額	8,690	△7,116	78	2,189	△8,057	—	△4,216
引当外退職給付増加見積額	△41,620	△81,886	16,589	17,650	△471,160	—	△560,427

(20) 寄附金の明細

筑波大学

(単位：件、千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	2,079,751	8,945	うち、現物寄附 722,801千円 (8,118件)
附属病院	1,270,717	47	うち、現物寄附 358,398千円 (1件)
附属学校	195,269	39	うち、現物寄附 36,269千円 (16件)
計算科学研究センター	20,014	12	うち、現物寄附 8,747千円 (10件)
遺伝子実験センター	—	—	うち、現物寄附 0円 (0件)
合 計	3,565,751	9,043	

(21) 受託研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	79,315	1,150,399	1,229,714	—
	間接経費	42,027	15,037	57,063	—
地方公共団体	直接経費	—	24,007	24,007	—
	間接経費	—	2,577	2,577	—
独立行政法人	直接経費	543,269	2,391,680	2,494,074	440,875
	間接経費	73,038	454,042	513,259	13,821
国立大学法人	直接経費	64,696	267,538	331,365	868
	間接経費	2,173	30,517	32,689	—
株式会社	直接経費	74,482	115,072	137,774	51,780
	間接経費	9,195	31,166	33,939	6,421
その他	直接経費	9,831	44,425	44,765	9,492
	間接経費	1,989	9,455	9,810	1,635
合計	直接経費	771,593	3,993,121	4,261,699	503,014
	間接経費	128,421	542,793	649,337	21,877

(22) 共同研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	22,211	21,743	468
	間接経費	—	1,718	1,666	51
独立行政法人	直接経費	562	48,211	47,454	1,319
	間接経費	56	1,819	1,744	132
国立大学法人	直接経費	201	153,730	153,931	—
	間接経費	20	—	20	—
株式会社	直接経費	350,401	932,030	803,650	478,780
	間接経費	39,894	129,514	100,374	69,033
その他	直接経費	19,008	103,250	58,799	63,460
	間接経費	1,280	8,723	4,856	5,146
合計	直接経費	370,172	1,259,432	1,085,577	544,027
	間接経費	41,250	141,774	108,661	74,363

(23) 受託事業等の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	21,939	544,398	566,337	—
	間接経費	720	39,817	40,537	—
地方公共団体	直接経費	1,082	88,723	85,847	3,957
	間接経費	—	1,094	1,094	—
独立行政法人	直接経費	19,039	259,050	259,913	18,176
	間接経費	172	9,164	9,336	—
国立大学法人	直接経費	—	70,905	70,905	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社	直接経費	13,346	66,731	57,595	22,482
	間接経費	1,334	9,439	8,862	1,910
その他	直接経費	53,252	290,540	272,366	71,426
	間接経費	5,076	36,660	33,631	8,106
合計	直接経費	108,658	1,320,347	1,312,963	116,042
	間接経費	7,302	96,173	93,459	10,016

(24) 科学研究費補助金の明細

筑波大学
(単位：件、千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(2,500) 750	1	
特定領域研究	(-) -	-	
新学術領域研究	(499,545) 150,840	107	
基盤研究 (S)	(348,750) 101,625	26	
基盤研究 (A)	(408,819) 123,617	168	
基盤研究 (B)	(762,575) 231,877	424	
基盤研究 (C)	(593,303) 178,620	619	
挑戦的萌芽研究	(248,362) 74,701	246	
若手研究 (S)	(-) -	-	
若手研究 (A)	(131,985) 43,881	31	
若手研究 (B)	(274,891) 81,653	228	
研究活動スタート支援	(21,331) 6,758	23	
奨励研究	(8,670) -	17	
特別研究促進費	(-) -	-	
研究成果公開促進費	(3,300) -	3	
特別研究員奨励費	(159,969) 9,295	195	
国際共同研究加速基金	(49,246) 14,774	11	
厚生労働科学研究費補助金	(58,820) 16,171	35	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(1,620) -	2	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(61,737) 19,168	3	
合 計	(3,635,423) 1,053,729	2,139	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額83,923千円を含んでいる。

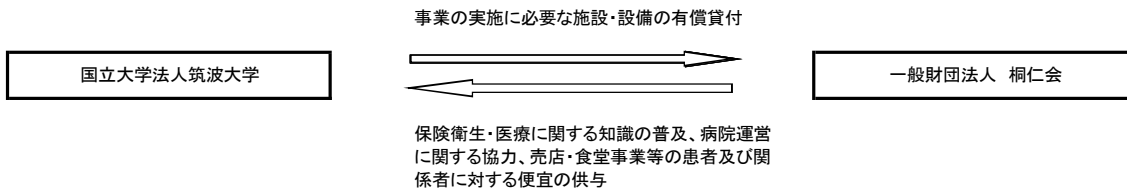
(25) - 1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生及び医療に関する知識の普及 ・医師の生涯教育に関する協力 ・筑波大学附属病院の運営に関する協力 ・患者等に対する援助 ・その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕一	元筑波大学事務局長
理事	小磯 謙吉	元筑波大学附属病院長
理事	櫻井 裕之	
理事	山口 高史	
監事	白川 洋子	元筑波大学附属病院看護部長
監事	藤田 雪絵	
評議員	泉 紳一郎	
評議員	江原 孝郎	元筑波大学附属病院薬剤部長
評議員	金子 道夫	
評議員	幸田 幸直	元筑波大学附属病院薬剤部長
評議員	鈴木 君江	
評議員	原 尚人	筑波大学附属病院副病院長
評議員	山口 巖	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額		指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	事業費	管理費	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G		I	J=H+I
658,886	-	658,886	658,030	540,968	117,062		856	202,029	202,885	-	-	-	-	-	-	-	202,885

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
334,026	131,141	202,885

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
未払金 273	-	650,409	1,715	0.26%

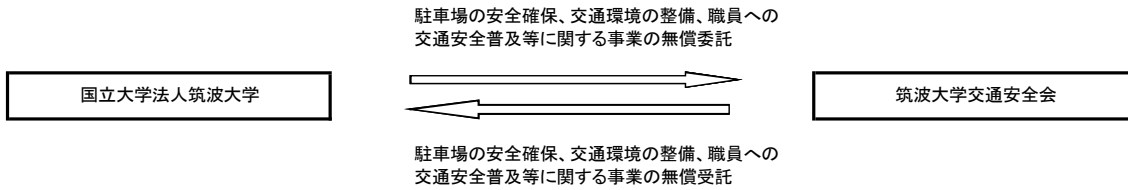
(25) - 2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	稲垣 敏之	副学長(総務・人事)
理事	矢澤 真人	教授
理事	沼田 治	教授
理事	一谷 幸男	教授
理事	白井 哲哉	教授
理事	谷口 綾子	准教授
理事	鍋山 隆弘	准教授
理事	李 昇 姫	准教授
理事	久保 敦	講師
理事	三輪 佳宏	講師
	ほか 10名	
監事	三波 千穂美	講師
監事	島田 貴之	係長(リスク・安全管理課)
監事	鈴見 祐悟	全学学類・専門学群代表者

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B			費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I
55,529	—	55,529	51,242	46,532	4,710	—	4,287	3,926	8,213	—	—	—	—	—	—	—	8,213

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
41,480	33,267	8,213

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
55,529	51,171	4,358	—	—	—	—	—	—	4,358

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
—	—	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
—	—	55,529	—

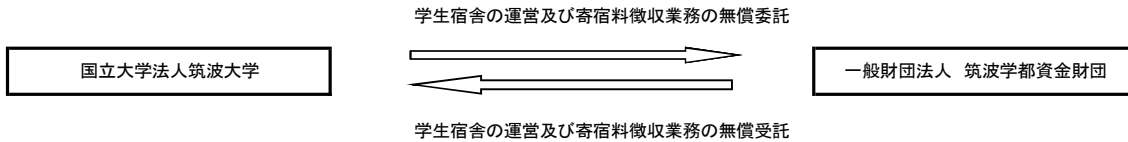
(25) - 3 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 筑波学都資金財団 茨城県つくば市天久保1-13-5	・学生居住施設の運営 ・筑波研修センターの設置及び運営 ・社会人、青少年に対する研修会の開催 ・その他目的を達成するために必要な事業	学生宿舎の運営業務受託 当該団体の事業収益のうち、本学学生等との取引が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(2)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	田中正造	
副理事長	鶴巻勝夫	
常務理事	高野大二郎	
理事	染谷信洋	
理事	大森哲郎	
理事	武井秀一	
理事	細田克男	
理事	藤原保明	
理事	吉田潤	
監事	岡野照	
監事	正木利行	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
219,630	-	219,630	208,856	125,254	80,102	3,500	10,774	52,084	62,858	-	-	-	-	-	-	-	-	62,858

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
596,053	533,195	62,858

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
219,630	206,284	13,346	1,410	2,753	△1,343	-	-	-	12,003

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	219,630	-

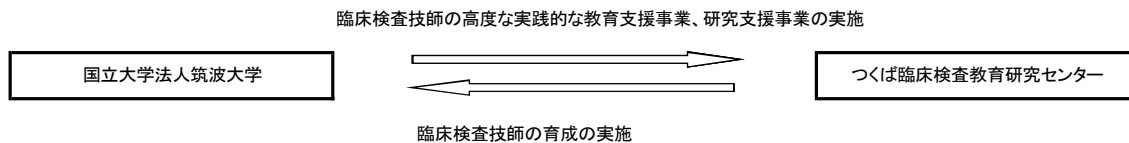
(25) - 4 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育研究センター 茨城県つくば市天久保2-1-17	<ul style="list-style-type: none"> ・保険、医療又は福祉の増進を図る活動 ・社会教育の推進を図る活動 ・情報化社会の発展を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	鈴木 悦	専任 元筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
副理事長	松村 明	国立大学法人筑波大学理事・副学長・附属病院長
副理事長	川上 康	筑波大学附属副病院長・検査部長
常務理事	清水 良昭	
常務理事	佐藤 壽美	元筑波大学財務部契約課長
理事	五十嵐 徹也	元筑波大学附属病院長
理事	明石 泰	
理事	小松 京子	
理事	金子 道夫	
理事	門馬 敏郎	
理事	黒住 眞史	
監事	松下 八寿彦	
監事	南木 融	筑波大学附属病院検査部臨床検査技師長
参与	竹越 一博	国立大学法人筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授
参与	鈴木 利明	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の						
A	補助金等	収益	B	事業費	管理費	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
71,496	-	71,496	67,882	45,205	19,355	3,322	3,614	15,013	18,627	-	-	-	-	-	-	-	-	18,627

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
24,706	6,080	18,626

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	41,514	-

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	5,063
普通預金	7,392,946
定期預金	8,400,000
合 計	15,798,009

(26) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	4,824,821
患者未収金	275,136
労災等未収金	14,467
治験未収金	5,094
合 計	5,119,518

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの37,265千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(26) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)つくばネクストパートナーズ	1,359,036
東和科学(株)	474,352
ヤトロ電子(株)	160,501
(株)メディセオ	138,844
東京電力エナジーパートナー(株)	125,213
東邦薬品(株)	124,570
(株)日立製作所	111,874
(株)スズケン	111,450
(株)栗原医療器械店	105,121
アルフレッサ(株)	88,390
その他	7,411,679
合 計	10,211,030